

2018年版
出題予想テーマ的中プロジェクト
春の陣

リーダーズ総合研究所

村瀬仁彦

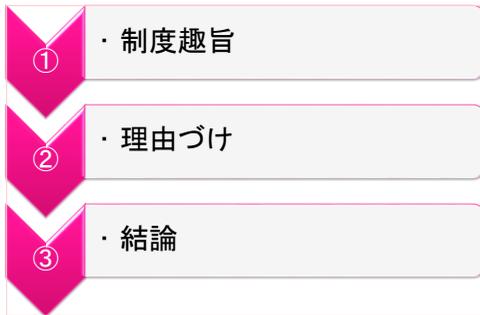
竹内千佳

山田斉明

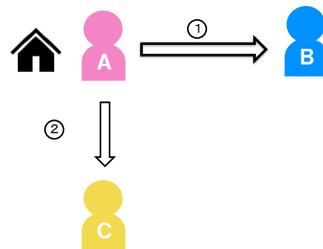
予想論点的中PJ☆
民法重要判例予想講義
—春の陣—

リーダーズ総合研究所
竹内 千佳

法的思考プロセス



二重譲渡事例



177条の第三者

- ① 実質的無権利者
- ② 不法行為者・不法占有者
- ③ 不動産登記法5条所定の者
- ④ 転々譲渡の前主
- ⑤ 一般債権者
- ⑥ 背信的悪意者

背信的悪意者

実体的物権変動があった事実を知っており、かつ、その物権変動について登記欠缺を主張することが信義に反すると認められる第三者をいう。

背信的悪意者排除論

背信的悪意者は、登記欠缺を主張する正当な利益を有しないとして、民法177条の第三者から除外する見解。

時効と登記 判例が示した5つの準則

①-1

A所有の甲土地につきBの取得時効が完成した場合、Bは所有権移転登記がなくてもAに対して時効取得を対抗できる(大判大7年3月2日)。

時効と登記 判例が示した5つの準則

①-2

Bの取得時効完成前に、AからCへ甲土地が譲渡されて登記が備えられ、その後Bについて取得時効が完成した場合、Bは登記がなくてもCに対抗できる(最判昭41年11月22日)。

時効と登記 判例が示した5つの準則

②

Bの時効完成後、AからCへ土地が譲渡された場合、時効完成によるBの所有権取得と時効完成後のAからCへの譲渡は、Aを基点とした二重譲渡と同様の関係に立つ(最判昭33年8月28日)。

時効と登記 判例が示した5つの準則

③

②の場合、BはCの譲受後に時効が完成するように、時効の起算点を任意に選択することはできない。すなわち、時効の基礎となる占有開始の時点を起算点として時効完成の時期を決定しなければならない(最判昭35年7月27日)。

時効と登記 判例が示した5つの準則

④

Bの時効完成後、AからCへ甲土地が譲渡され登記が備えられ、Bが時効取得をCに対抗できない場合であっても、BがCの登記の時から起算して時効完成に必要な期間占有を継続すれば、Bは登記なくCに対抗できる(最判昭36年7月20日)。

民法 判例30シリーズ



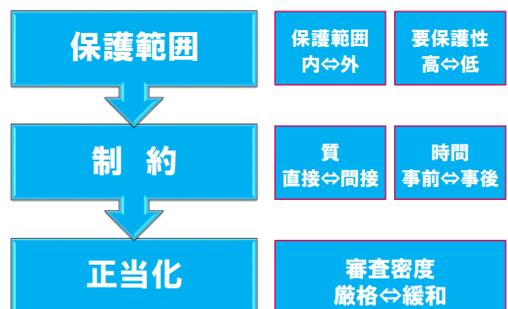
予想論点的中PJ☆
憲法&行政法
判例クロスリファレンス講義
—春の陣—

リーダーズ総合研究所
山田 斉明

憲法&行政法☆判例クロスリファレンス講義①



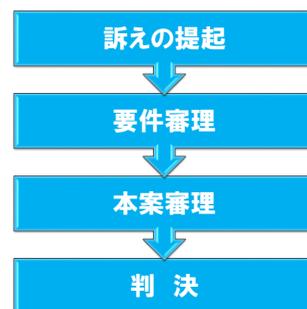
憲法&行政法☆判例クロスリファレンス講義②



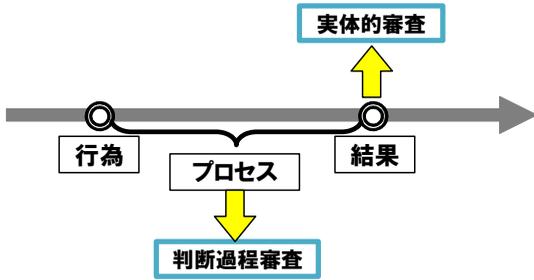
憲法&行政法☆判例クロスリファレンス講義③

	ピアノ伴奏	国歌斉唱
保護範囲		
制約		
正当化		

憲法&行政法☆判例クロスリファレンス講義④



憲法 & 行政法 ☆ 判例クロスリファレンス講義 ⑤



憲法 & 行政法 判例50シリーズ



GW ☆ 6時間で完成！特別セミナー

5月3日(山田講師)

6時間で押さえる！

行政法 ☆ 重要判例分析講義

5月4日(村瀬講師)

6時間で押さえる！

「憲法判例50」を活用した判例分析講義

5月5日(竹内講師)

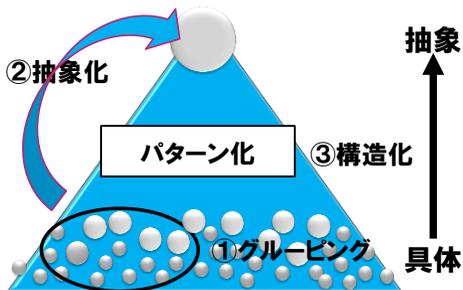
6時間で押さえる！

民法重要判例40プラス(総則・物権編)

速修 ☆ プロGRESS 本科生・本科生プラス



必勝パターンマスター講座



解法 ☆ ナビゲーション講座

